

# 令和 6 年度 寒川町財務書類

令和 8 年 2 月

寒川町

# 目次

1. 寒川町の財務書類（令和6年度決算） .....	1
(1) 統一モデルについて .....	1
(2) 作成基準日 .....	1
2. 財務4表の種類 .....	2
(1) 貸借対照表(B/S) .....	2
(2) 行政コスト計算書(P/L) .....	3
(3) 純資産変動計算書(NW) .....	4
(4) 資金収支計算書(C/F) .....	5
(5) 財務書類4表の相関関係 .....	6
3. 科目の説明 .....	7
4. 一般会計等の財務書類 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 行政コスト計算書 .....	15
(3) 純資産変動計算書 .....	16
(4) 資金収支計算書 .....	17
5. 連結会計の財務書類 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 行政コスト計算書 .....	21
(3) 純資産変動計算書 .....	22
(4) 資金収支計算書 .....	23
6. 寒川町の財務分析（一般会計等） .....	24
(1) 資産の状況（資産形成度） .....	24
(2) 資産と負債の比率（世代間公平性） .....	26
(3) 負債の状況（持続可能性） .....	28
(4) 行政コストの状況（効率性） .....	28
(5) 受益者負担の状況（自律性） .....	30
7. 寒川町の各指標の経年比較 .....	31

## 1. 寒川町の財務書類(令和6年度決算)

### (1) 統一モデルについて

統一モデルは、開始貸借対照表を固定資産台帳などに基づき作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について<総務大臣通知>」を示し、平成29年度までにすべての自治体において「統一モデル」による財務書類等を作成する事を要請しています。これを受け、寒川町では平成28年度決算より統一モデルによる財務書類を作成しました。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引および事象が発生した時点で認識する方法です。複式簿記とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法で、取引を原因と結果に分けて左右に記録するので、貸借平均の原理により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができ、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

また、決算情報(決算分析のための情報)の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能にする勘定科目体系を備えております。

### (2) 作成基準日

本財務書類は、会計年度の最終日である令和7年3月31日を作成基準日として作成しています。令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

## 2. 財務4表の種類

### (1) 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」が、右側にそれらを築くための借入金など将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金(国民や県民からの税金)、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

<p><b>A 資産</b> (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p><b>B 負債 (将来世代が負うことになる借金などの負担)</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p>a. 1年内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与等引当金 翌年に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
<p style="text-align: center;">資 産 合 計</p>	<p><b>C 純資産【A-B】</b> (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積</p> <p style="text-align: center;">負 債 ・ 純 資 産 合 計</p>

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

<b>A 経常費用【 I + II + III + IV】</b>
<b>I. 人件費</b> 職員の給与・議員歳費・退職手当など
<b>II. 物件費等</b> 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など
<b>III. 移転費用</b> 社会保障給付費・各種団体への補助金など
<b>IV. その他のコスト</b> 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
<b>B 経常収益</b> 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
<b>C 純経常行政コスト【A-B】</b> 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
<b>D 臨時損益</b> 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
<b>E 純行政コスト【C+D】</b> 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高、期中の増加及び減少のそれぞれの額を表しています。

<b>A 前年度末純資産残高</b>
<b>B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI 】</b>
<b>I. 純行政コスト</b> 純行政コストへの財源措置
<b>II. 財源【a+b】</b>
<b>a. 税込等</b> 地方税、地方交付税、地方譲与税など
<b>b. 国県等補助金</b> 国庫支出金、県支出金
<b>III. 固定資産等の変動(内部変動)</b>
<b>a. 有形固定資産の増加・減少</b> 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
<b>b. 貸付金・基金の増加・減少</b> 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
<b>IV. 資産評価差額</b> 有価証券などの評価差額
<b>V. 無償所管換等</b> 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
<b>VI. その他</b> 上記以外の純資産及び内部構成の変動
<b>C 本年度末純資産残高【A+B】</b>

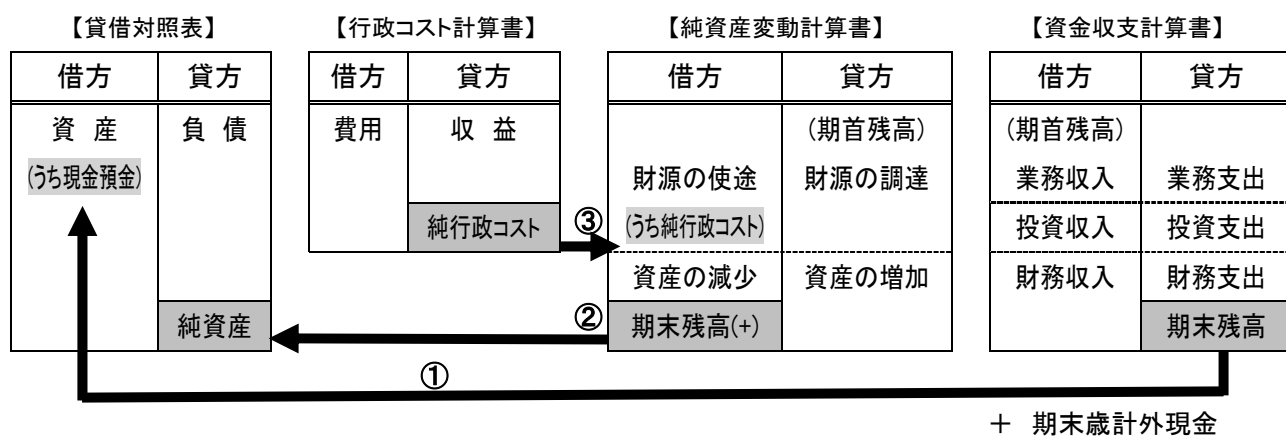
(4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高、期中の増加及び減少のそれぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

<b>A 本年度資金収支額【 I + II + III】</b>
<b>I. 業務活動収支【b+d-a-c】</b>
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費等・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
d. 臨時収入
<b>II. 投資活動収支【b-a】</b>
a. 投資活動支出
公共施設等整備費支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
<b>III. 財務活動収支【b-a】</b>
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
<b>B 前年度末資金残高</b>
<b>C 本年度末資金残高【A+B】</b>

(5) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には次の3つのポイントがあり、その相関関係は下図のようになります。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」に「期末歳計外現金残高」を足したものに对应します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に对应します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の財源の用途のうち、「純行政コスト」に对应します。

### 3. 科目の説明

#### 貸借対照表の科目

科目名	内容説明
<b>【資産の部】</b>	<b>自治体が所有する財産や権利</b>
<b>固定資産</b>	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
<b>流動資産</b>	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
<b>【負債の部】</b>	
<b>固定負債</b>	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
<b>流動負債</b>	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの

前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積

## 行政コスト計算書の科目

科目名	内容説明
<b>【経常費用】</b>	費用のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
<b>【経常収益】</b>	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

## 純資産変動計算書の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

## 資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
<b>【事業活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	

地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

#### 4. 一般会計等の財務書類

一般会計等の範囲…一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計の一部

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

A 資産の部	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減
1 固定資産	82,381	95.1%	82,570	95.1%	△ 189
1 有形固定資産	78,626	90.8%	79,162	91.2%	△ 536
a 事業用資産	18,903	21.8%	19,319	22.3%	△ 416
b インフラ資産	58,874	68.0%	58,944	67.9%	△ 70
c 物品	849	1.0%	899	1.0%	△ 50
2 無形固定資産	-	0.0%	-	0.0%	-
3 投資その他の資産	3,755	4.3%	3,409	3.9%	346
2 流動資産	4,244	4.9%	4,267	4.9%	△ 23
現金預金	1,706	2.0%	2,114	2.4%	△ 408
基金	2,477	2.9%	2,092	2.4%	385
その他	61	0.1%	61	0.1%	0
資産合計	86,625	100.0%	86,837	100.0%	△ 212
B 負債の部					
1 固定負債	9,443	10.9%	9,767	11.3%	△ 324
a 地方債	6,287	7.3%	6,301	7.3%	△ 14
b 退職手当引当金	583	0.7%	743	0.9%	△ 160
c その他	2,572	3.0%	2,723	3.1%	△ 151
2 流動負債	1,648	1.9%	1,672	1.9%	△ 24
a 1年内償還予定地方債	901	1.0%	962	1.1%	△ 61
b 賞与等引当金	208	0.2%	220	0.3%	△ 12
c その他	540	0.6%	490	0.6%	50
負債合計	11,091	12.8%	11,440	13.2%	△ 349
C 純資産の部					
純資産合計	75,534	87.2%	75,397	86.8%	137
負債・純資産合計	86,625	100.0%	86,837	100.0%	△ 212

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和6年度末現在の資産総額は866.3億円です。負債総額は110.9億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は755.3億円となりました。

資産の構成のうち固定資産が総額823.8億円と資産全体の95.1%を占めています。その大部分は有形固定資産で、その内訳としては、事業用資産：189.0億円、インフラ資産：588.7億円、物品：8.5億円となっています。一方負債は、地方債が71.9億円（短期分：9.0億円、長期分：62.9億円）と負債全体の64.8%を占めています。

有形固定資産の主な増加要因は、事業用土地の購入1.3億円、道路工作物3.6億円、寒川総合体育館吸収式冷温水発生機のリース資産1.8億円です。一方、主な減少要因は減価償却費16.3億円であり、有形固定資産は前年度と比較して5.4億円減少しています。流動資産は財政調整基金の積み増しにより基金が3.9億円増加していますが、現金預金が4.1億円減少しており、前年度と比較して0.2億円減少しています。資産全体では前年度と比較して2.1億円減少しました。

負債は前年度と比較して3.5億円減少しており、主な減少要因は、学校給食センター購入費等の未払金の減少1.3億円、退職手当引当金の引当額の減少1.6億円、地方債の減少0.8億円です。

結果として、純資産が前年度と比較して1.4億円増加しており、将来世代の負担が減少したと言えます。

以上より、令和6年度末現在、110.9億円の負債があるものの、その約7.8倍の866.3億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されていると言えます。

## (2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

A 経常費用	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減
a 業務費用	10,418	58.8%	9,863	57.5%	555
① 人件費	3,191	18.0%	3,048	17.8%	143
② 物件費等	7,019	39.6%	6,649	38.7%	370
③ その他の業務費用	208	1.2%	165	1.0%	43
b 移転費用	7,308	41.2%	7,305	42.6%	3
① 補助金等	2,780	15.7%	3,090	18.0%	△ 310
② 社会保障給付	2,901	16.4%	2,656	15.5%	245
③ その他	1,628	9.2%	1,559	9.1%	69
経常費用合計	17,726	100.0%	17,168	100.0%	558
B 経常収益					
a 使用料及び手数料	75	6.3%	72	7.9%	3
b その他	1,112	93.8%	844	92.1%	268
経常収益合計	1,186	100.0%	916	100.0%	270
C 純経常行政コスト(A-B)	16,539		16,252		287
D 臨時損益					
a 臨時損失	10	-	11	-	△ 1
b 臨時利益	268	-	296	-	△ 28
臨時損益合計	△ 258	-	△ 285	-	△ 29
E 純行政コスト	16,281	-	15,966	-	315

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は177.3億円で、経常収益は11.9億円でした。統一モデルでは税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。税金は「純資産変動計算書」に計上されることになります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは165.4億円となり、前年度と比較すると2.9億円増加しました。これは本年度において消防業務委託料などの委託料をはじめとした物件費等が増加していることが主な要因です。

## (3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
I 純行政コスト	△ 16,281	△ 15,966	△ 315
II 財源	16,302	16,178	124
a 税収等	11,664	11,379	285
b 国県等補助金	4,638	4,799	△ 161
III 資産評価差額	-	-	-
IV 無償所管換等	6	46	△ 40
V その他	110	-	110
A 本年度純資産変動額	136	258	△ 122
B 前年度末純資産残高	75,397	75,140	257
C 本年度末純資産残高(A+B)	75,534	75,397	137

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和6年度の財源の調達は163.0億円となっており、その内訳は税収等が116.6億円、国県等補助金が46.4億円となっています。税収等は前年度と比較して2.9億円増加しましたが、これは地方特例交付金の増加が主な要因です。国県等補助金は前年度と比較して1.6億円減少しましたが、これは学校施設環境改善交付金などの補助金の交付額の減少が主な要因です。本年度は行政コストが財源(税収等+国県等補助金)を下回り、本年度純資産変動額は1.4億円の黒字となっています。この黒字額は純資産の増加要因となっており、純資産比率の改善に繋がります。

なお、本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

## (4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
<b>I. 業務活動収支</b>	<b>996</b>	<b>909</b>	<b>87</b>
a 業務支出	△ 16,091	△ 15,661	△ 430
うち支払利息支出	△ 31	△ 27	△ 4
b 業務収入	16,353	15,685	668
c 臨時支出	-	-	-
d 臨時収入	733	884	△ 151
<b>II. 投資活動収支</b>	<b>△ 1,113</b>	<b>△ 1,195</b>	<b>82</b>
a 投資活動支出	△ 3,135	△ 3,823	688
うち基金積立金支出	△ 2,032	△ 2,104	72
b 投資活動収入	2,022	2,628	△ 606
うち基金取崩収入	1,438	1,733	△ 295
<b>III. 財務活動収支</b>	<b>△ 305</b>	<b>196</b>	<b>△ 501</b>
a 財務活動支出	△ 1,192	△ 1,217	25
b 財務活動収入	887	1,413	△ 526
<b>A 本年度資金収支額</b>	<b>△ 422</b>	<b>△ 91</b>	<b>△ 331</b>
<b>B 前年度末資金残高</b>	<b>1,960</b>	<b>2,050</b>	<b>△ 90</b>
<b>C 本年度末資金残高</b>	<b>1,538</b>	<b>1,960</b>	<b>△ 422</b>
前年度末歳計外現金残高	154	153	1
本年度歳計外現金増減額	14	1	13
本年度末歳計外現金残高	169	154	15
本年度末現金預金残高	1,706	2,114	△ 408

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。

業務活動収支のうち業務支出の内訳は、人件費：32.0億円、物件費等：53.9億円、補助金等：27.8億円、社会保障給付：29.0億円、他会計への繰出：16.3億円、その他：1.9億円でした。人件費の増加や委託料などの物件費等の支出額が前年度より増加したことにより、前年度と比較して人件費支出が2.1億円、物件費等支出が1.7億円増加しています。

一方、業務収入の内訳は、租税収入：116.5億円、国県等補助金：36.8億円、使用料及び手数料：0.7億円、その他の収入：9.5億円であり、臨時収入：7.3億円とあわせると業務活動収支全体で10.0億円の収入超過となりました。業務活動収入（業務収入＋臨時収入）が前年度と比較して5.2億円増加しましたが、これは地方特例交付金の増加や、業務収入に該当する補助金の交付額の増加が主な要因です。

投資活動収支のうち投資活動支出の内訳は、公共施設等整備費：9.8億円、基金積立金：20.3億円、その他貸付金等：1.2億円でした。一方、投資活動収入の内訳は、国県等補助金：2.3億円、基金取崩：14.4億円、その他貸付金等：3.6億円であり、投資活動収支全体で11.1億円の支出超過となりました。前年度と比較して公共施設等整備費支出が6.4億円、基金積立金支出が0.7億円減少しています。

財務活動収支は、地方債の発行で8.9億円の収入があった一方、地方債の償還が9.6億円、リース料の支払いが2.3億円あったことから、財務活動収支全体で3.1億円の支出超過となりました。投資活動収支と併せて見ると、前年度において投資活動を積極的に行い、本年度は投資活動に係る返済が積極的に行われていることがわかります。

この結果、令和6年度の資金収支額は4.2億円の支出超過となり、本年度末資金残高は15.4億円となりました。なお、この本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加味した金額は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。

## 5. 連結会計の財務書類

連結会計の範囲…一般会計等、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計、寒川町土地開発公社、神奈川県後期高齢者医療広域連合、神奈川県町村情報システム共同事業組合

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

A 資産の部	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減
1 固定資産	104,698	95.1%	105,287	95.1%	△ 589
1 有形固定資産	98,345	89.3%	99,197	89.6%	△ 852
a 事業用資産	18,903	17.2%	19,319	17.5%	△ 416
b インフラ資産	78,407	71.2%	78,777	71.2%	△ 370
c 物品	1,035	0.9%	1,101	1.0%	△ 66
2 無形固定資産	852	0.8%	870	0.8%	△ 18
3 投資その他の資産	5,501	5.0%	5,220	4.7%	281
2 流動資産	5,439	4.9%	5,392	4.9%	47
現金預金	2,324	2.1%	2,643	2.4%	△ 319
基金	2,771	2.5%	2,531	2.3%	240
その他	344	0.3%	219	0.2%	125
資産合計	110,136	100.0%	110,679	100.0%	△ 543
B 負債の部					
1 固定負債	24,510	22.3%	25,030	22.6%	△ 520
a 地方債	11,775	10.7%	11,900	10.8%	△ 125
b 退職手当引当金	1,954	1.8%	2,043	1.9%	△ 89
c その他	10,780	9.8%	11,087	10.0%	△ 307
2 流動負債	2,314	2.1%	2,336	2.1%	△ 22
a 1年内償還予定地方債	1,272	1.2%	1,358	1.2%	△ 86
b 賞与等引当金	226	0.2%	239	0.2%	△ 13
c その他	817	0.7%	739	0.7%	78
負債合計	26,824	24.4%	27,365	24.7%	△ 541
C 純資産の部					
純資産合計	83,312	75.6%	83,314	75.3%	△ 2
負債・純資産合計	110,136	100.0%	110,679	100.0%	△ 543

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和6年度末現在の資産総額は1,101.4億円です。負債総額は268.2億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は833.1億円となりました。

資産の構成のうち固定資産が総額1,047.0億円と資産全体の95.1%を占めています。その大部分は有形固定資産で、その内訳としては、事業用資産：189.0億円、インフラ資産：784.1億円、物品：10.4億円となっています。一方負債は、地方債が130.5億円（短期分：12.7億円、長期分：117.8億円）と負債全体の48.6%を占めています。

前年度と比較して、固定資産は有形固定資産が減少していることなどから5.9億円減少し、流動資産は一般会計において財政調整基金の積み増しを行っていることや、下水道事業特別会計の未収金が増加していることなどから0.5億円増加しており、資産全体では5.4億円減少しました。

負債全体では、地方債が2.1億円減少していることや、未払金が1.0億円減少していることなどから、前年度と比較して5.4億円減少しました。

結果として、令和6年度末現在、268.2億円の負債があるものの、その約4.1倍の1,101.4億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されていると言えます。

## (2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

A 経常費用	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減
a 業務費用	12,060	38.4%	11,465	37.6%	595
① 人件費	3,433	10.9%	3,282	10.8%	151
② 物件費等	8,205	26.1%	7,800	25.6%	405
③ その他の業務費用	423	1.4%	383	1.3%	40
b 移転費用	19,359	61.6%	19,056	62.4%	303
① 補助金等	16,455	52.4%	16,376	53.7%	79
② 社会保障給付	2,903	9.2%	2,659	8.7%	244
③ その他	1	0.0%	21	0.1%	△ 20
経常費用合計	31,420	100.0%	30,521	100.0%	899
B 経常収益					
a 使用料及び手数料	761	40.0%	647	42.6%	114
b その他	1,140	60.0%	871	57.4%	269
経常収益合計	1,901	100.0%	1,518	100.0%	383
C 純経常行政コスト(A-B)	29,518	-	29,003	-	515
D 臨時損益					
a 臨時損失	10	-	11	-	△ 1
b 臨時利益	269	-	297	-	△ 28
臨時損益合計	△ 259	-	△ 286	-	27
E 純行政コスト	29,260	-	28,717	-	543

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は314.2億円で、経常収益は19.0億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上されることになります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは295.2億円となり、前年度と比較すると5.2億円増加しました。これは本年度の一般会計等において、消防業務委託料などの委託料をはじめとした物件費等が増加していることが要因の一つとして考えられます。

## (3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
I 純行政コスト	△ 29,260	△ 28,717	△ 543
II 財源	28,815	28,661	154
a 税収等	16,236	16,145	91
b 国県等補助金	12,579	12,515	64
III 資産評価差額	-	-	-
IV 無償所管換等	6	46	△ 40
V その他	436	△ 6	442
A 本年度純資産変動額	△ 2	△ 17	15
B 前年度末純資産残高	83,314	83,331	△ 17
C 本年度末純資産残高(A+B)	83,312	83,314	△ 2

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和6年度の財源の調達は288.2億円となっており、その内訳は税収等が162.4億円、国県等補助金が125.8億円となっています。

本年度は行政コストが財源（税収等＋国県等補助金）を上回っており、これに無償所管換等及びその他を加算すると本年度純資産変動額は0.02億円の減少となりました。

この結果、本年度末純資産残高は833.1億円となりました。なお、この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

## (4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
<b>I. 業務活動収支</b>	<b>1,349</b>	<b>1,077</b>	<b>272</b>
a 業務支出	△ 28,918	△ 28,234	△ 684
うち支払利息支出	△ 107	△ 110	3
b 業務収入	29,523	28,427	1,096
c 臨時支出	0	0	0
d 臨時収入	743	885	△ 142
<b>II. 投資活動収支</b>	<b>△ 1,138</b>	<b>△ 2,343</b>	<b>1,205</b>
a 投資活動支出	△ 3,632	△ 5,441	1,809
うち基金積立金支出	△ 2,201	△ 2,407	206
b 投資活動収入	2,494	3,098	△ 604
うち基金取崩収入	1,848	2,148	△ 300
<b>III. 財務活動収支</b>	<b>△ 543</b>	<b>△ 49</b>	<b>△ 494</b>
a 財務活動支出	△ 1,589	△ 1,653	64
b 財務活動収入	1,046	1,604	△ 558
<b>A 本年度資金収支額</b>	<b>△ 333</b>	<b>△ 1,315</b>	<b>982</b>
<b>B 前年度末資金残高</b>	<b>2,489</b>	<b>3,806</b>	<b>△ 1,317</b>
<b>C 本年度末資金残高</b>	<b>2,156</b>	<b>2,489</b>	<b>△ 333</b>
前年度末歳計外現金残高	154	153	1
本年度歳計外現金増減額	14	1	13
本年度末歳計外現金残高	169	154	15
本年度末現金預金残高	2,324	2,643	△ 319

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。

業務活動収支のうち業務支出の内訳は、人件費：34.5億円、物件費等：57.4億円、補助金等：164.5億円、社会保障給付：29.0億円、その他：3.7億円でした。

一方、業務収入の内訳は、租税収入：162.0億円、国県等補助金：116.1億円、使用料及び手数料：7.4億円、その他の収入：9.8億円であり、業務活動収支全体で13.5億円の収入超過となりました。

投資活動収支のうち投資活動支出の内訳は、公共施設等整備費：13.4億円、基金積立金：22.0億円、その他貸付金等：0.9億円でした。一方、投資活動収入は、国県等補助金：2.7億円、基金取崩：18.5億円、その他貸付金等：3.7億円であり、投資活動収支全体で11.4億円の支出超過となりました。

財務活動収支は、地方債等の発行で10.5億円の収入があった一方、地方債等の償還が13.6億円、リース料の支払いなどのその他の支出が2.3億円あったことから、財務活動収支全体で5.4億円の支出超過となりました。この結果、令和6年度の資金収支額は3.3億円の支出超過となり、本年度末資金残高は21.6億円となりました。なお、この本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加味した金額は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。

## 6. 寒川町の財務分析（一般会計等）

寒川町の本年度と前年度の財務書類データを指標化し、他自治体平均との比較を行い、寒川町の財務状況を分析します。

他自治体平均とは、総務省が公表している令和5年度の公会計各種指標のうち、寒川町と市町村類型が同じ（V-2）自治体の平均値となります。なお、寒川町における住民人口は、令和7年3月31日時点の住民基本台帳人口48,889人を採用しています。（※令和5年度 49,061人 令和6年3月31日時点）

### （1）資産の状況（資産形成度）

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という住民等の関心に基づく指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付されている財産に関する調書においても、公有財産、物品、債権及び基金の種別に提供されています。しかし、土地及び建物並びに山林は地積や面積で測定され、動産も個数で表示されるなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を得ることはできません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率といった指標を用いて分析することにより、住民等に対して資産に関する情報を提供するものといえます。

#### 「住民一人当たり資産額」

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

#### 算定式

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

#### 指標数値

- ・令和6年度：1,771,871円
- ・令和5年度：1,769,984円
- ・他自治体平均：1,504,505円

住民一人当たり資産額は前年度と比較して1,887円増加しており、他自治体平均を上回っております。今後、公共施設再編事業等により当指標の増加が見込まれますが、市町村類型V-2の中で、寒川町より当指標が大きい自治体が95団体中22団体あることから、平均との差が現状より大きくなったとしても問題はありませぬ。

### 「有形固定資産の行政目的別割合」

行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

#### 指標数値

行政目的項目	令和6年度	令和5年度
①生活インフラ・国土保全	76.96%	76.45%
②教育	16.87%	17.65%
③福祉	1.50%	1.50%
④環境衛生	1.34%	1.22%
⑤産業振興	0.24%	0.24%
⑥消防	0.62%	0.56%
⑦総務	2.47%	2.37%
⑧その他	0.00%	0.01%
合計	100.0%	100.0%

### 「歳入額対資産比率」

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

#### 算定式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

#### 指標数値

- ・令和6年度：3.95年
- ・令和5年度：3.83年
- ・他自治体平均：3.21年

前年度と比較して資産が2.1億円減少しましたが、歳入総額も7.0億円減少したため、歳入額対資産比率は前年度と比較して0.12年分増加しました。

### 「有形固定資産減価償却率」

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

#### 算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

#### 指標数値

- ・令和6年度：70.8%
- ・令和5年度：68.9%
- ・他自治体平均：64.4%

有形固定資産減価償却率は前年度と比較して1.9ポイント増加しました。減価償却等により有形固定資産が減少しており、既存資産の老朽化は年々進んでいます。他自治体平均と比較すると6.4ポイント高い状況で、特に、事業用建物76.3%（庁舎・学校建物など）、事業用工作物78.8%（学校工作物・防火水槽など）、公園工作物74.4%（公園設備など）の償却率が高くなっております。なお、維持補修を行った場合は当指標に反映されないことと、減価償却累計額の算定には耐用年数省令に規定されている耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意が必要です。

## （2）資産と負債の比率（世代間公平性）

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という住民等の関心に基づく指標です。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

### 「純資産比率」

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

### 算定式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

### 指標数値

- ・令和6年度：87.2%
- ・令和5年度：86.8%
- ・他自治体平均：73.2%

純資産比率は前年度と比較して0.4ポイント増加しました。他自治体平均よりも10ポイント以上高く、高い水準にあることがわかります。これは資産額（寒川町：866億円、他自治体平均：467億円）に対して、負債額（寒川町：111億円、他自治体平均：116億円）の割合が少ないことが要因です。

### 「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」

有形固定資産などの社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

### 算定式

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の世代間負担比率} &= \text{地方債残高}(\text{※}) \div \text{有形・無形固定資産合計} \\ (\text{将来世代負担比率}) & \qquad \qquad \qquad \text{※ 地方債残高} - \text{臨時財政対策債等の特例地方債の残高} \end{aligned}$$

### 指標数値

- ・令和6年度：7.8%
- ・令和5年度：7.4%
- ・他自治体平均：15.6%

将来世代負担比率は前年度と比較して0.4ポイント増加し、この分将来世代の負担が大きくなったと考えられますが、他自治体平均より7.8ポイント低く、他自治体と比較すると将来世代の負担が小さいことがわかります。

寒川町は、総資産に対する地方債の割合が7.0%と低く（平均は12.9%）、上記2指標が平均より良い要因の一つだと考えられます。今後の公共施設再編事業等に伴う地方債の発行が想定されますが、それでも上記2指標が他自治体平均を下回る可能性は低いと考えられます。

### (3) 負債の状況（持続可能性）

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づく指標であり、財政運営に関する本質的な視点です。これに対しては、第一に、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われていますが、これに加えて財務書類も有用な情報を提供することができます。財政の持続可能性に関する指標としては、住民一人当たり負債額が挙げられます。

#### 「住民一人当たり負債額」

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

#### 算定式

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

#### 指標数値

- ・令和6年度：226,865円
- ・令和5年度：233,174円
- ・他自治体平均：382,474円

住民一人当たり負債額は前年度と比較して6,309円減少し、226,865円となりました。他自治体平均の半分近い数値となっており、こちらも総資産に対する地方債の少なさが要因の一つだと考えられます。一方で、今後の公共施設再編事業等に伴う地方債の発行を想定すると、当該指標値が大きくなることが考えられます。

令和6年度の寒川町の資産・負債に関する特徴は、負債、特に地方債残高の少なさにあります。それが将来世代の負担を小さくしており、この点に関して他団体より優れていると考えられます。一方で、有形固定資産減価償却率は70.8%と前年度から1.9ポイント増加し7割となっており、今後の公共施設再編事業等に伴う地方債の発行により負債が大きくなることが考えられます。それにより負債の小ささという優位性は減少しますが、資産が増加するため、住民サービスの充実という点で新たな優位性が生じることとなります。

### (4) 行政コストの状況（効率性）

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という住民等の関心に基づく指標です。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。行政コスト

計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

### 「住民一人当たり行政コスト」

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効です。地方公共団体の人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありませんが、住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

#### 算定式

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

#### 指標数値

- ・令和6年度：333,028円
- ・令和5年度：325,441円
- ・他自治体平均：383,937円

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して7,587円増加しました。なお、行政コストを税収や補助金で賄えたかについては、純資産変動計算書の純行政コストと財源の差額により示されます。

### 「性質別・行政目的別行政コスト」

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）と行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の行政コストを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。

#### 指標数値

	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	他自治体平均	構成比
人件費	3,191	18.0%	3,048	17.7%	2,609	22.3%
物件費等	7,019	39.6%	6,649	38.7%	3,991	34.1%
その他の業務費用	208	1.2%	165	1.0%	196	1.7%
補助金	2,780	15.7%	3,090	18.0%	1,826	15.6%
社会保障給付	2,901	16.4%	2,656	15.5%	1,612	13.8%
他会計への繰出金	1,627	9.2%	1,538	9.0%	1,458	12.4%
その他	1	0.0%	21	0.1%	21	0.2%
合計	17,726	100.0%	17,168	100.0%	11,713	100.0%

※単位：百万円。他自治体平均は、神奈川県内における市町村類型V-2の自治体の令和5年度平均値です。

## （５）受益者負担の状況（自律性）

受益者負担の状況は「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という住民等の関心に基づく指標です。

これは、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類においても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

### 「受益者負担の割合」

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

#### 算定式

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

#### 指標数値

- ・令和6年度：6.7%
- ・令和5年度：5.3%
- ・他自治体平均：4.0%

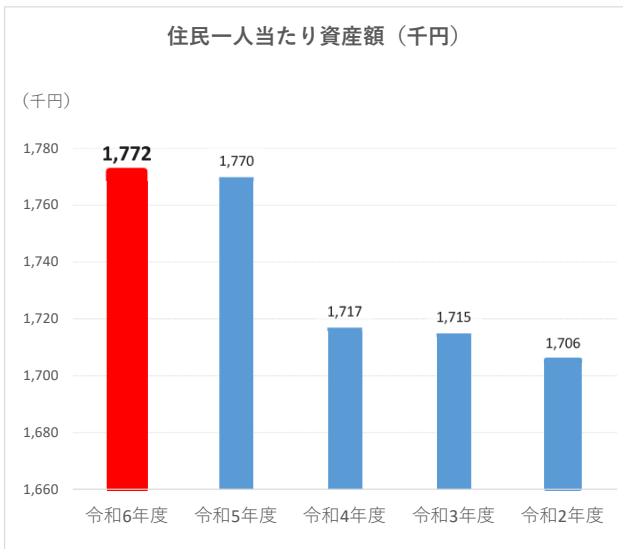
受益者負担の割合は前年度と比較して1.4ポイント増加しました。これは、広域リサイクルセンター管理運営経費負担金や学校給食費の増加、および過年度収入の増加による収益の増加が主な要因であると考えられます。

## 7. 寒川町の各指標の経年比較

会計：一般会計等

指標分類	指標内容	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産の状況	住民一人当たり資産額(千円)	1,772	1,770	1,717	1,715	1,706
資産の状況	歳入額対資産比率(年)	4.0	3.8	4.0	4.3	3.6
資産の状況	有形固定資産減価償却率(%)	70.8	68.9	70.9	69.7	68.3
資産と負債の比率	純資産比率(%)	87.2	86.8	89.2	89.1	88.3
資産と負債の比率	将来世代負担比率(%)	7.8	7.4	6.7	6.4	6.6
負債の状況	住民一人当たり負債額(千円)	227	233	185	186	200
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト(千円)	333	325	317	307	388
受益者負担の状況	受益者負担の割合(%)	6.7	5.3	4.7	6.3	3.9

### 住民一人当たり資産額：資産合計÷人口

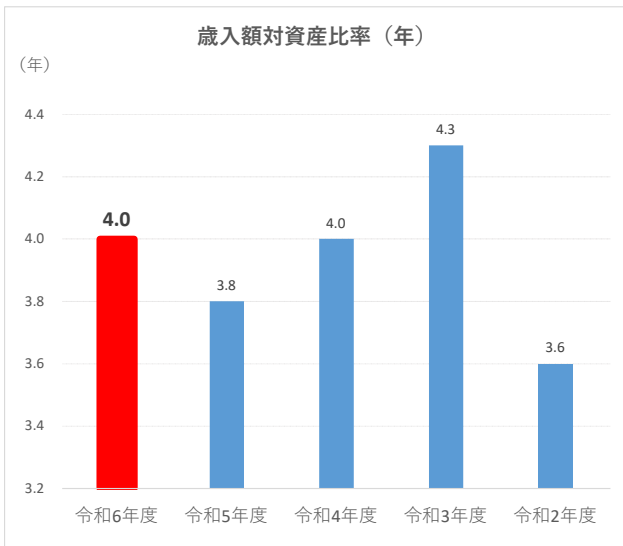


住民一人当たりの資産額は、令和3年度より毎年度増加し、令和5年度は学校給食センター整備に伴う資産の取得により大幅増、令和6年度は前年度比2千円増の1,772千円となっています。令和6年度の主な増加要因は、次のとおりです。

- ・寒川町健康管理センター代替施設整備に伴い事業用土地が前年度比128百万の増となりましたが、減価償却による1,630百万の減などにより、固定資産全体として189百万円の減。
- ・流動資産は、財政調整基金積立金の増による現金預金が407百万の減などにより、23百万の減。
- ・人口の減(R5:49,061人→R6:48,889人)。

以上により、固定資産及び流動資産の減少により資産全体としては、前年度比212百万円の減となったものの、分母となる人口の減少率が上回ったことから、住民一人当たり資産額は2千円の微増となりました。

### 歳入額対資産比率：資産合計÷歳入総額



歳入額対資産比率は、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

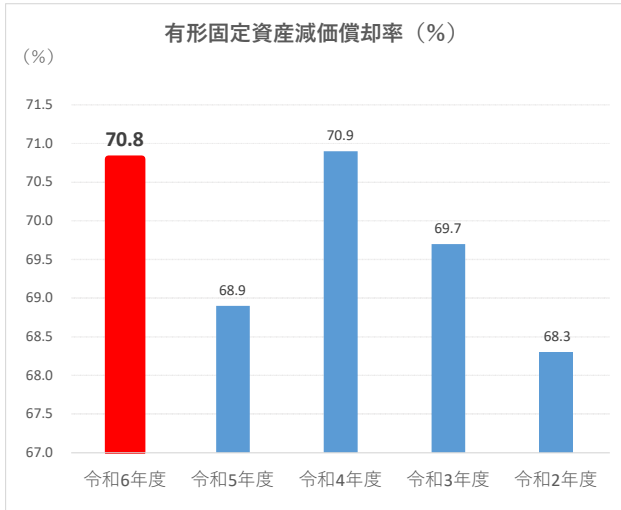
令和2年度は、特別定額給付金給付事業に対する補助金収入の大幅な増加に伴い、歳入総額が大幅に増加したため、最も低い数値となっています。

令和3年度は増加に転じ、以降は減少傾向でしたが、令和6年度は増加に転じました。

令和6年度は、分子の資産合計が前年比212百万円の減となったものの、分母の歳入総額が前年度比704百万の減となり、資産合計の減少率を上回ったため、前年度比で0.2年分増の4.0年となりました。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
資産合計	83,550	84,116	84,243	86,837	86,625
歳入合計	22,925	19,653	20,942	22,660	21,955

有形固定資産減価償却率： $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$



有形固定資産減価償却率は、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

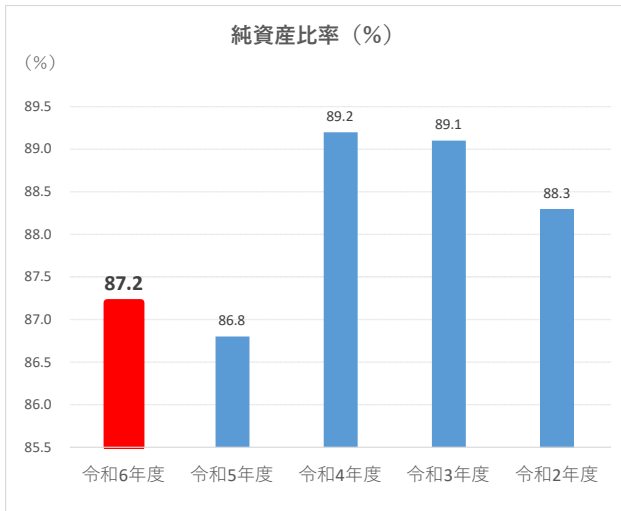
令和2年度から令和4年度にかけて、毎年度増加していましたが、令和5年度は減少に転じたものの、令和6年度は前年度比1.9ポイント増の70.8%と増加になりました。主な増加要因は、大規模な資産取得が少なかったことによる分子の増より、分母である減価償却の増加が上回ったことによるものです。

既設資産の老朽化は年々進んでいる状況にあり、令和5年度における他自治体(全国類似団体)平均64.4%と比較しても高い水準となっています。

そのため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新等を行っていく必要があります。

なお、減価償却累計額の算定には、耐用年数省令に規定されている耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合でも、その結果が直接反映されるものではないことに留意が必要となります。

純資産比率：純資産÷資産合計



純資産比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表しています。

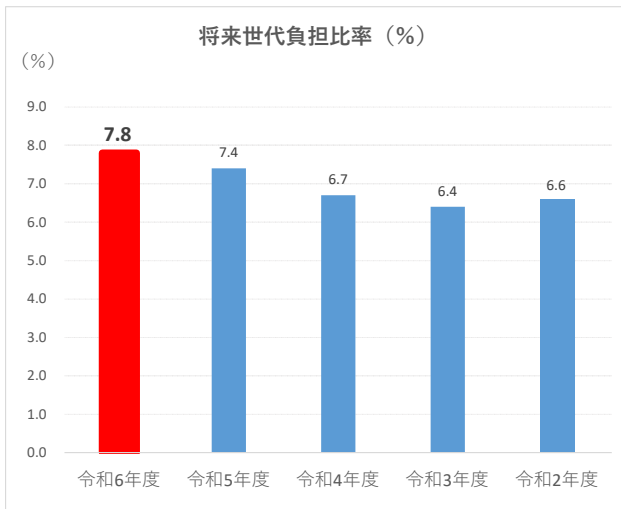
令和2年度から令和4年度にかけて、毎年度増加していましたが、令和5年度は減少に転じたものの、令和6年度は前年度比0.4ポイント増の87.2%と増加になりました。主な増加要因は、分子の純資産が増加したうえ、分母の資産合計は減少したことで、比率としては増加となりました。詳細は下表のとおりです。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
純資産	73,749	74,980	75,140	75,397	75,534
資産合計	83,550	84,116	84,243	86,837	86,625

純資産が毎年度増加している主な理由は、各年度において、**税収や国県補助金等の財源が純行政コストを上回っていることにより、純資産変動計算書における純資産変動額が正数となっているためです。**

(純資産は、前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えた数値であるため、本年度純資産変動額が正数である場合は、前年度比で増となります。)

将来世代負担比率：地方債残高(特例地方債除く)÷有形・無形固定資産合計



将来世代負担比率は、過去5年度においては、6%~8%で推移しており、令和6年度は、前年度比0.4ポイント増の7.8%となりました。

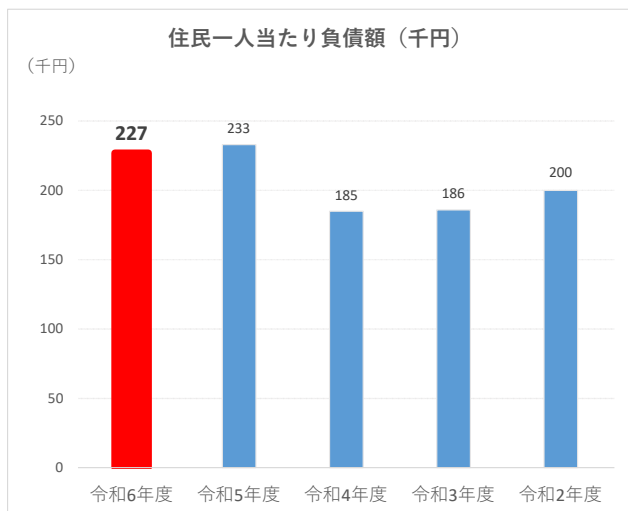
令和6年度の増加要因は、地方債残高が減少しているものの臨時財政対策債等の特例地方債を除くと前年より増加しており、また減価償却等による固定資産合計が減少したためです。

この数値が低いほど、将来世代への負担先送りが少ないことを意味しています。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地方債残高	7,524	6,989	6,859	7,263	7,188
(有形・無形)固定資産合計	77,826	77,274	76,886	79,162	78,626

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地方債(歳入)決算額	1,025,800	533,400	925,700	1,412,900	887,100
元金償還(歳出)決算額	992,680	1,067,680	1,055,836	1,009,183	961,896

## 住民一人当たり負債額：負債合計÷住民基本台帳人口



住民一人当たり負債額は、令和2年度から令和4年度にかけて、毎年度減少していましたが、令和5年度は増加に転じたものの、令和6年度は前年度比6千円減の227千円となりました。

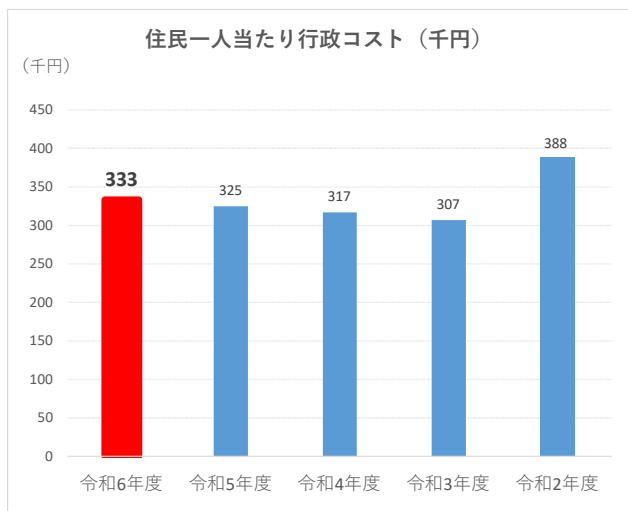
令和5年度の主な増加要因は、地方債残高の増加に加えて、学校給食センターの整備に伴う厨房機器等のリース債務が増えたことでしたが、令和6年度は長期未払金が減少したことなどにより、分子の負債合計が減少したため減額となりました。

前年より減少したものの高い金額では、令和5年度における他自治体(全国類似団体)平均382千円と比較すると、低い水準となっています。

今後の公共事業によって、地方債残高等がさらに増加すると、この住民一人当たり負債額もさらに増加する可能性もあります。

その場合、公共事業により負債額や地方債残高は増加するものの、資産は増加するため、住民サービスが充実するという新たな優位性も出てきます。

## 住民一人当たり行政コスト：純行政コスト÷住民基本台帳人口



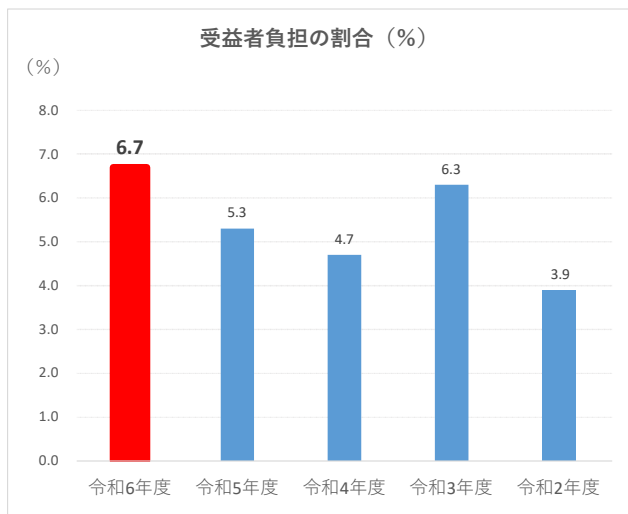
純行政コストとは、税を主とする一般財源等で賄うべきコストを指します。住民一人当たり行政コストの変動要因は、主に純行政コストの増減によるものです。

令和2年度から令和5年度までの純行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策事業や物価高騰対応関連事業を実施した影響等により、令和2年度以前と比較して高い水準で推移しています。特に令和2年度は、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連について、多額の支出が生じていたことなどにより、行政コストが突出して高くなっていました。

令和6年度の純行政コストについては、消防緊急通信指令システム整備に伴う消防業務委託料の増などにより、経常費用が前年度比で558百万円の増となったことから、前年比315百万円増の16,281百万円となりました。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
純行政コスト	18,995	15,065	15,576	15,966	16,281

## 受益者負担の割合：経常収益÷経常費用



受益者負担の割合は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

過去5年度において、3～6%台で推移しています。

令和2年度が最も低くなっている理由は、特別定額給付金をはじめ新型コロナウイルス感染症対策関連の多額の支出が生じていたことなどにより、分母である経常費用が増加したためです。

令和6年度は、前年度比1.4ポイント増の6.7%となりました。

主な理由は、退職手当引当金の戻入や広域リサイクルセンター管理運営経費負担金が増加したことなどで分子の経常収益が増加となり、分母の経常費用も増加したものの、経常収益の増加率が上回ったことによるものです。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経常収益	769	1,021	780	916	1,186
経常費用	19,897	16,197	16,584	17,168	17,726